

地上デジタル放送に関する資料

平成20年2月29日

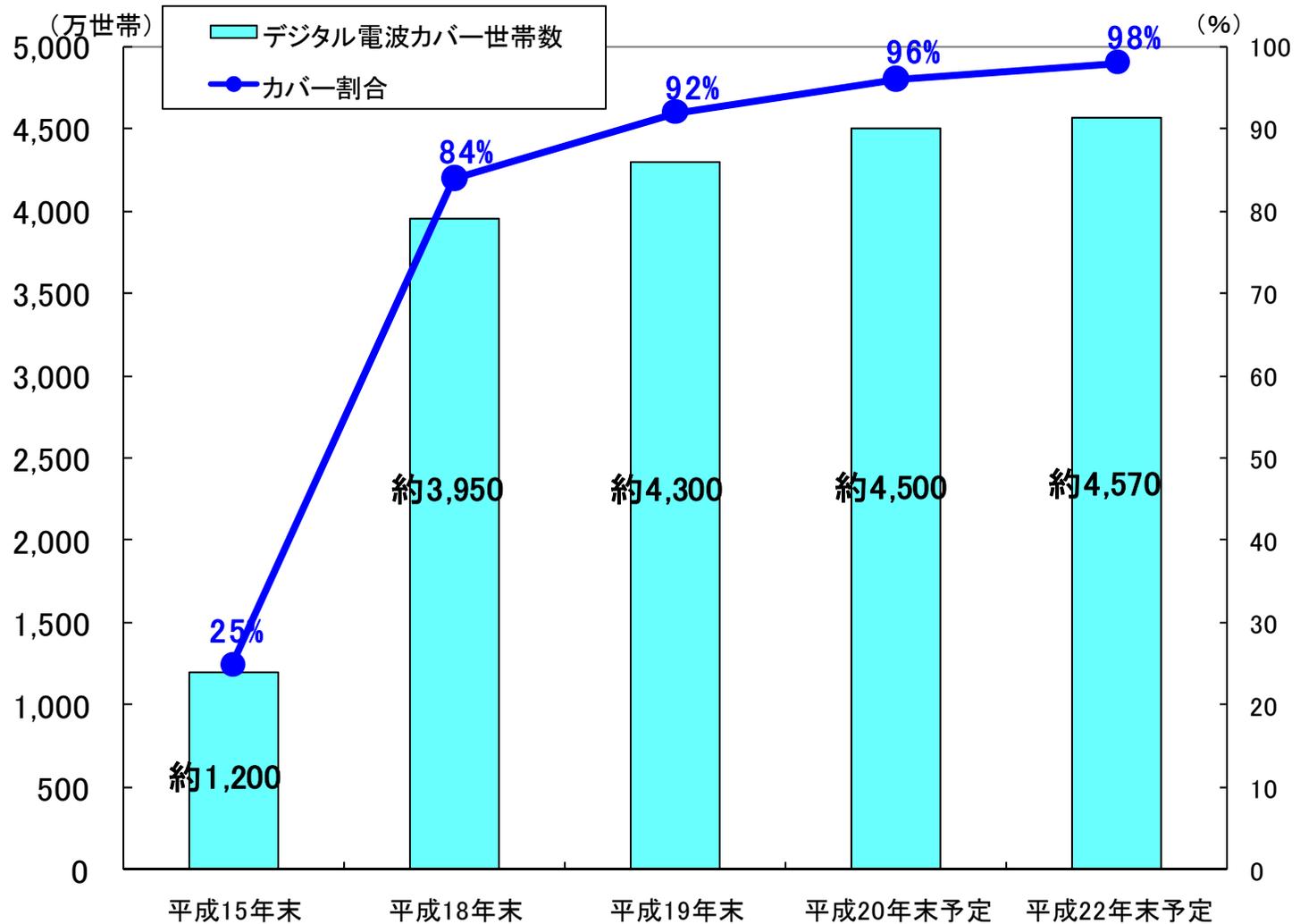
地上デジタル放送推進に関する検討委員会
事務局

目次

1. 中継局によるデジタル電波のカバー状況
2. ケーブルテレビの地デジ対応状況(全国)
3. ケーブルテレビの地デジ対応状況(佐賀県の例)
4. ケーブルテレビの加入世帯数と地デジ視聴可能世帯数
5. IP同時再送信が可能となるエリア
6. アナログ放送終了に関する浸透度
7. 地上デジタル放送への注目度
8. アナログ放送終了に関する受信機の保有状況
9. 地上デジタル放送対応受信機の普及世帯数
10. 地上デジタル放送対応受信機の普及台数
11. 地上デジタル放送対応受信機の低廉化と多様化
12. 地上デジタル放送対応受信機の低廉化の推移
13. デジタル放送対応のチューナーとアンテナ
14. 集合住宅共聴施設のデジタル化改修状況
15. 地上テレビジョン放送のデジタル化の意義
16. (参考)デジタル化により再分配する電波の各用途のイメージ
17. 字幕放送の放送時間の状況
18. 字幕・解説・手話放送の放送時間の状況
19. 経済弱者支援に関する議論のための参考資料
20. 「生活保護世帯」に関する資料
21. 「NHK受信料全額免除世帯」に関する資料
22. 高齢者及び障害者に関する資料
23. 衛星セーフティネットに関する議論のための参考資料
24. セーフティネットの対象となり得る世帯(NHKの例)
25. NHK衛星放送の契約件数の推移
26. BS放送の受信状況
27. BSデジタル放送の受信機の普及台数
28. BSデジタル放送を提供している放送事業者
29. (参考)共聴施設の維持管理

中継局によるデジタル電波のカバー状況

〔NHKのデジタル電波カバー世帯数とカバー割合〕



(注1) NHK資料及び「市町村別ロードマップ」(H19.9)により作成。

(注2) 「デジタル電波カバー世帯数」は、高層建築物等の人工障害物がないと仮定した場合に、デジタル電波が届くと想定される世帯数。

(注3) 「カバー割合」とは、全世帯数に対する「デジタル電波カバー世帯数」の割合。

(注4) 平成12年度国勢調査の世帯数で算出しているため、全世帯数は、約4700万世帯。

ケーブルテレビの地デジ対応状況(全国)

ケーブルテレビの地上デジタル放送対応ロードマップ
～ 進捗リスト: 全国(都道府県別) ～

作成: (社)日本ケーブルテレビ連盟
[平成19年6月30日現在]

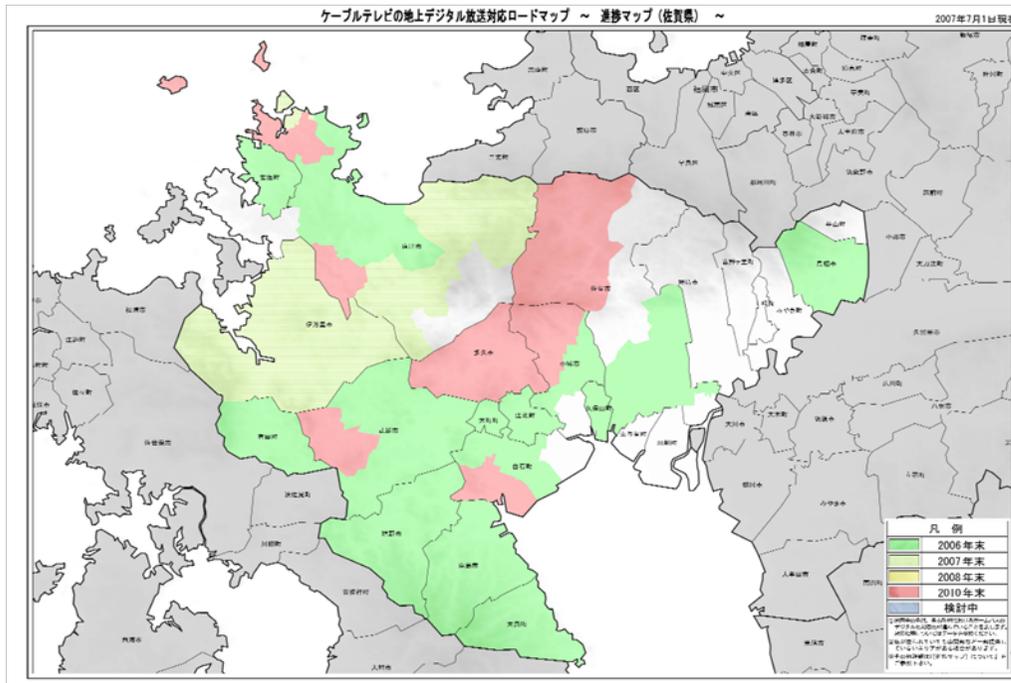
都道府県名	2006年末		2007年末		2008年末		2010年末	
	対応ホームパス数	デジタル化対応率	対応ホームパス数	デジタル化対応率	対応ホームパス数	デジタル化対応率	対応ホームパス数	デジタル化対応率
北海道	728	75.35%	762	80.11%	791	87.88%	812	99.28%
青森県	155	88.15%	155	88.16%	214	91.41%	155	100.00%
岩手県	186	90.57%	186	91.45%	190	91.62%	190	91.63%
宮城県	335	93.81%	317	100.00%	319	100.00%	320	100.00%
秋田県	104	100.00%	109	100.00%	115	100.00%	131	100.00%
山形県	89	94.76%	91	100.00%	92	100.00%	92	100.00%
福島県	8	89.83%	8	89.83%	8	89.83%	8	100.00%
茨城県	303	98.02%	319	98.12%	330	100.00%	367	100.00%
栃木県	237	99.49%	252	99.52%	268	99.55%	289	99.59%
群馬県	182	99.39%	190	99.60%	234	99.67%	235	100.00%
埼玉県	1,907	97.93%	1,877	98.29%	2,035	99.00%	2,051	100.00%
千葉県	1,757	97.80%	1,789	97.84%	1,796	99.14%	1,806	100.00%
東京都	5,487	99.98%	5,666	99.99%	5,734	99.99%	5,769	100.00%
神奈川県	3,116	99.93%	3,219	99.97%	3,186	99.99%	3,215	100.00%
新潟県	292	100.00%	299	100.00%	308	100.00%	311	100.00%
富山県	373	100.00%	373	100.00%	373	100.00%	373	100.00%
石川県	329	97.36%	355	100.00%	402	100.00%	408	100.00%
福井県	219	88.74%	223	95.42%	225	96.42%	226	100.00%
山梨県	240	70.47%	79	93.61%	256	98.74%	260	100.00%
長野県	692	90.20%	714	92.32%	732	97.51%	743	100.00%
岐阜県	461	97.84%	474	99.13%	501	99.18%	563	100.00%
静岡県	834	96.40%	868	97.64%	901	98.82%	927	100.00%
愛知県	2,566	99.73%	2,610	99.88%	2,666	99.89%	2,705	100.00%
三重県	669	99.85%	681	99.83%	684	100.00%	685	100.00%

都道府県名	2006年末		2007年末		2008年末		2010年末	
	対応ホームパス数	デジタル化対応率	対応ホームパス数	デジタル化対応率	対応ホームパス数	デジタル化対応率	対応ホームパス数	デジタル化対応率
滋賀県	553	97.06%	558	99.04%	566	99.37%	600	99.61%
京都府	1,162	99.59%	1,239	99.62%	1,250	99.82%	1,250	100.00%
大阪府	6,740	99.96%	6,921	99.97%	6,923	99.97%	6,928	99.97%
兵庫県	3,528	98.81%	3,811	99.18%	3,837	99.89%	3,845	100.00%
奈良県	213	92.40%	254	94.53%	257	98.47%	257	100.00%
和歌山県	473	100.00%	475	100.00%	475	100.00%	475	100.00%
鳥取県	187	92.09%	200	92.60%	200	100.00%	200	100.00%
島根県	171	79.74%	187	98.38%	184	99.76%	193	100.00%
岡山県	516	89.71%	520	98.35%	541	98.42%	563	100.00%
広島県	618	94.22%	422	94.95%	653	96.87%	664	99.85%
山口県	451	95.40%	464	97.86%	483	97.95%	489	100.00%
徳島県	337	91.95%	315	92.48%	347	96.28%	359	100.00%
香川県	226	87.05%	239	99.73%	246	99.74%	246	99.74%
愛媛県	427	76.00%	450	99.55%	459	99.56%	482	100.00%
高知県	183	84.35%	182	91.93%	183	98.77%	185	99.60%
福岡県	1,405	98.82%	1,458	99.55%	1,474	99.55%	1,483	99.62%
佐賀県	173	87.13%	175	94.11%	177	96.11%	183	100.00%
長崎県	390	77.06%	399	92.44%	411	96.38%	422	99.32%
熊本県	206	99.19%	228	99.27%	263	100.00%	283	100.00%
大分県	302	88.74%	321	98.12%	327	98.21%	337	99.70%
宮崎県	271	74.69%	301	86.64%	303	99.75%	306	100.00%
鹿児島県	265	62.21%	375	92.12%	484	98.70%	569	98.90%
沖縄県	293	93.62%	320	94.15%	350	100.00%	366	100.00%
全国	40,362	96.09%	41,431	97.74%	42,752	98.45%	43,327	99.11%

[備考]

- ・「対応ホームパス数」: 地上デジタル放送に対応する予定のホームパスの数 (単位: 千世帯)
 - ・「デジタル化対応率」: 当該地域のホームパス数のうち、地上デジタル放送に対応する予定のホームパスの比率
 - ・一部の地域については、複数事業者でホームパスを重複して計上するため、ホームパス数が実際より多く計算されている場合があります
- ※ホームパス…ケーブルテレビの施設設置許可地域内で、伝送路の敷設が完了しているエリア内の世帯数

ケーブルテレビの地デジ対応状況(佐賀県の例)



[進捗マップ]について

○ 本データは、総務省及び(社)日本ケーブルテレビ連盟が実施した全国の有線テレビジョン放送事業者等へのアンケート調査の結果に基づいて作成したものです。
※ ケーブルテレビのサービスが提供されている地域であっても、アンケート調査未回答等により着色されていない地域があります。

○ 凡例について
地図中の色は、各市町村におけるホームバス^{※1}のデジタル化対応率^{※2}が90%以上であることを表します。

- 緑：2006年末までにデジタル化対応済みのエリア
- 黄緑：2007年末までにデジタル化対応予定のエリア
- 黄：2008年末までにデジタル化対応予定のエリア
- 赤：2010年末までにデジタル化対応予定のエリア
- 青：検討中のエリア(2010年末までにデジタル化対応率が90%未満又は未定)

※1:ホームバス…ケーブルテレビの施設設置許可地域内で、伝送路の敷設が完了しているエリア内の世帯数
※2:デジタル化対応率…当該地域のホームバス数のうち、地上デジタル放送に対応する予定のホームバス数の比率

○ 地図中、市町村全域に色が塗られていても、山間部等で一部ケーブルテレビのサービスが提供されていないエリアがある場合があります。

○ 本地図は、下記の地図データを使用して作成しています。
全国市区町村界：国際航業株式会社(PAREA-Japan) 標高：国土地理院(数値地図250mメッシュ)

ケーブルテレビの地上デジタル放送対応ロードマップ ~ 進捗リスト:佐賀県~

作成：(社)日本ケーブルテレビ連盟
[平成19年6月30日現在]

【提供状況】
A…全編(ほぼ全編)が提供(95%以上)
B1…提供(半編)エリアが提供(90%以上55%未満)
B2…提供(半編)エリアが提供(85%以上50%未満)
○…エリア内の一部のみ提供(5%未満)
※…未提供エリア
△…未定

ホームバスが*の市区町村は、別の市区町村にデータをまとめています。

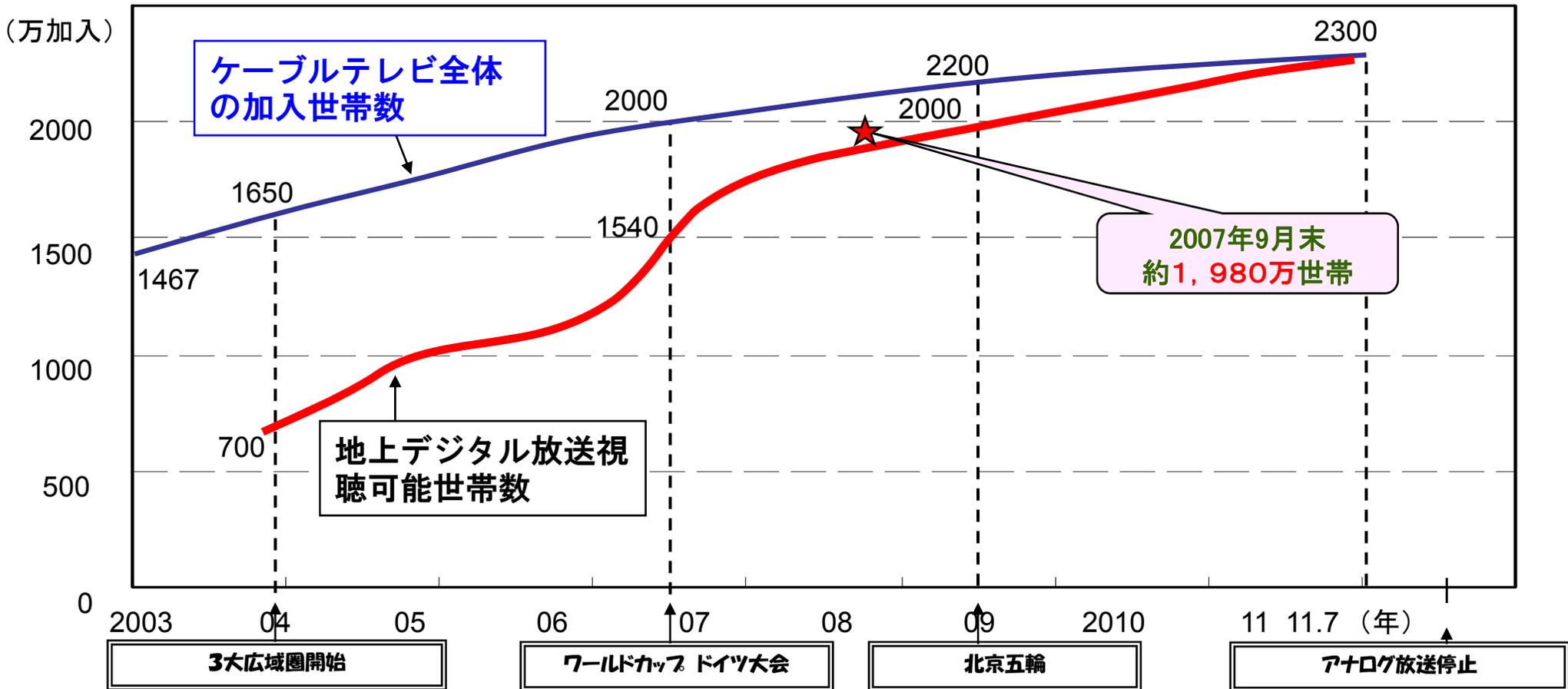
デジタル化対応率の数は、(%)を表します。
マイナスの数値は、以下の意味を表します。
-1…未回答
-2…未定
-3…合併前の市区町村で、サービス未提供地域

旧市区町村コード	旧市区町村コード	都道府県	市区町村	旧市区町村	市区町村カバ(状況)	事業者名	事業者サブID	2006年におけるデジタル化の進捗率(%)	2007年におけるデジタル化の進捗率(%)	2008年におけるデジタル化の進捗率(%)	2010年におけるデジタル化の進捗率(%)	2006年におけるデジタル化の進捗率(%)	2007年におけるデジタル化の進捗率(%)	2008年におけるデジタル化の進捗率(%)	2010年におけるデジタル化の進捗率(%)
41201	41201	佐賀県	佐賀市	佐賀市	B1	佐賀シティビジョン㈱	B1	31450	100	32000	100	33000	100	34000	100
41201	41306	佐賀県	佐賀市	佐賀郡富士町	A	佐賀市(ふじ有線テレビ)	X	0	0	0	0	0	0	2400	100
41202	41202	佐賀県	唐津市	唐津市	B1	畿テレビ共同受信組合	B1	3050	98	3364	100	3380	100	3400	100
41202	41202	佐賀県	唐津市	唐津市	B1	唐津ケーブルテレビジョン	B1	21500	100	21500	100	21500	100	21500	100
41202	41381	佐賀県	唐津市	東松浦郡浜本町	A	唐津市	A	3300	0	3300	100	3300	100	3300	100
41202	41382	佐賀県	唐津市	東松浦郡七山村	A	唐津市	A	224	0	706	100	706	100	706	100
41202	41384	佐賀県	唐津市	東松浦郡相知町	A	唐津市	A	2789	0	2789	100	2789	100	2823	100
41202	41385	佐賀県	唐津市	東松浦郡立多村	A	唐津市	A	1410	0	1410	0	1410	0	1465	100
41202	41388	佐賀県	唐津市	東松浦郡鏡西町	A	唐津市	A	1900	0	1900	85	1900	85	1900	100
41202	41389	佐賀県	唐津市	東松浦郡呼子町	A	(有)ネットフォー	A	1897	66	1897	90	1897	100	1897	100
41203		佐賀県	鳥栖市		B2	唐CRCCメディア	B2	22274	100	22274	100	22274	100	22274	100
41204		佐賀県	多久市		B1	多久ケーブルメディア	B1	3500	45	6000	60	6500	75	7500	100
41205		佐賀県	伊万里市		B1	伊万里ケーブルテレビジョン㈱	B1	15300	80	15300	90	15500	100	16000	100
41205		佐賀県	伊万里市		B2	西海テレビ(株)	B2	4383	90	4409	100	4409	100	4409	100
41206	41206	佐賀県	武雄市	武雄市	A	神ケーブルワ	A	12284	100	12284	100	12284	100	12284	100
41206	41421	佐賀県	武雄市	村島郡山内町	A	有田ケーブル・ネットワーク㈱	A	900	100	900	100	900	100	900	100
41206	41421	佐賀県	武雄市	村島郡山内町	B1	神テレビ九州	B1	1574	20	1574	40	1574	60	1574	100
41206	41422	佐賀県	武雄市	村島郡北方町	A	神ケーブルワ	A	2002	100	2002	100	2002	100	2002	100
41207		佐賀県	鹿島市		D1	神ネット鹿島	D1	8663	100	8187	100	8187	100	8187	100
41208	41361	佐賀県	小城市小城市	小城市小城市	B2	藤津ケーブルビジョン㈱	B2	4073	30	4073	40	4073	50	4073	100
41208	41362	佐賀県	小城市	三日月町	A	佐賀シティビジョン㈱	A	810	100	950	100	1050	100	1200	100
41209	41363	佐賀県	小城市	牛津町	A	佐賀シティビジョン㈱	A	620	100	700	100	800	100	900	100
41209	41442	佐賀県	壜野市壜野町	壜野市壜野町	A	藤津ケーブルビジョン㈱	A	3435	100	3435	100	3435	100	3435	100
41209	41443	佐賀県	壜野市	壜野市壜野町	B1	神テレビ九州	B1	5154	90	5154	92	5154	95	5154	100
41304		佐賀県	久保田町		A	佐賀シティビジョン㈱	A	500	100	550	100	650	100	750	100
41387		佐賀県	東松浦郡玄海町		A	(有)ネットフォー	A	1966	100	1966	100	1966	100	1966	100
41401	41401	佐賀県	西松浦郡有田町	西松浦郡有田町	B1	有田ケーブル・ネットワーク㈱	B1	3800	100	3800	100	3800	100	3800	100
41401	41402	佐賀県	西松浦郡有田町	西松浦郡西有田町	A	有田ケーブル・ネットワーク㈱	A	2700	100	2700	100	2700	100	2700	100
41423		佐賀県	村島郡大町町		B1	神ケーブルワ	B1	1900	100	1900	100	1900	100	1900	100
41424		佐賀県	村島郡I北町		H1	神ケーブルワ	H1	2280	100	2280	100	2280	100	2280	100
41425	41425	佐賀県	村島郡白石町	村島郡白石町	B2	神ケーブルワ	B2	788	100	788	100	788	100	788	100
41425	41425	佐賀県	村島郡白石町	村島郡白石町	B2	藤津ケーブルビジョン㈱	B2	0	0	0	0	0	0	0	0
41425	41427	佐賀県	村島郡白石町	村島郡有明町	B1	藤津ケーブルビジョン㈱	B1	1089	30	1089	35	1089	40	1089	100
41441		佐賀県	藤津郡太良町		A	藤津ケーブルビジョン㈱	A	3030	100	3030	100	3136	100	3136	100

ケーブルテレビの加入世帯数と地デジ視聴可能世帯数

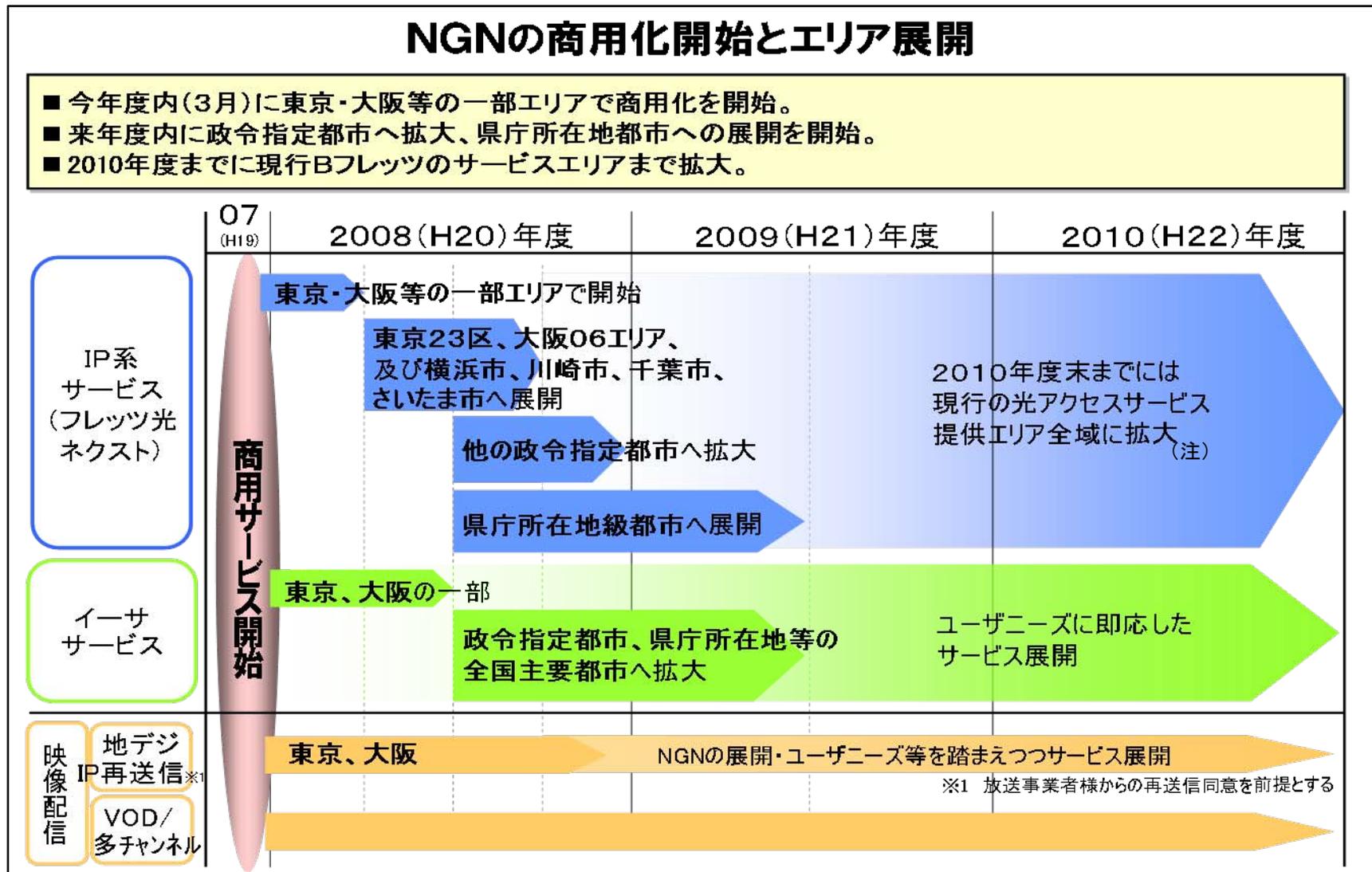
- 平成19年9月末で、ケーブルテレビに加入している約2150万世帯のうち、地デジが視聴可能な世帯は、約1980万世帯
- ケーブルテレビによる地上デジタル放送の普及目標は、2011年初頭までに全加入世帯（予測；最大約2300万世帯） * 「デジタル放送推進のための行動計画（第8次）2007.11.30」より

ケーブルテレビの普及目標



I P 同時再送信が可能となるエリア

- ◆ IP同時再送信はNGNを活用して提供。
- ◆ IP同時再送信は、東京・大阪で開始し、NGNの展開・ユーザニーズをふまえつつエリア拡大を行う。



(出典)NTT資料

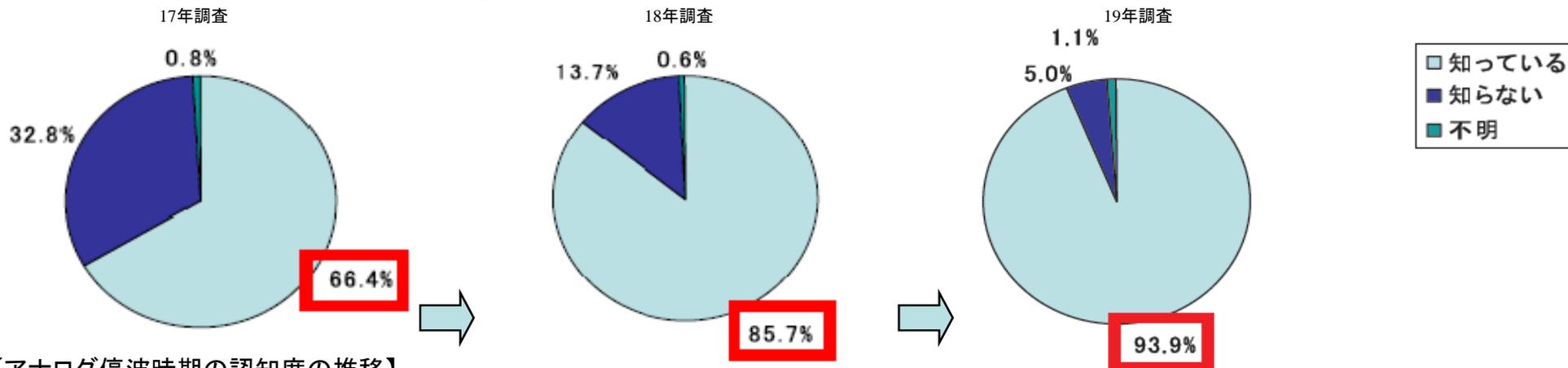
(注)現行の光アクセスサービス提供エリアは固定電話+QoS-IP電話(ひかり電話)の契約者数の概ね85%程度をカバー

アナログ放送終了に関する浸透度

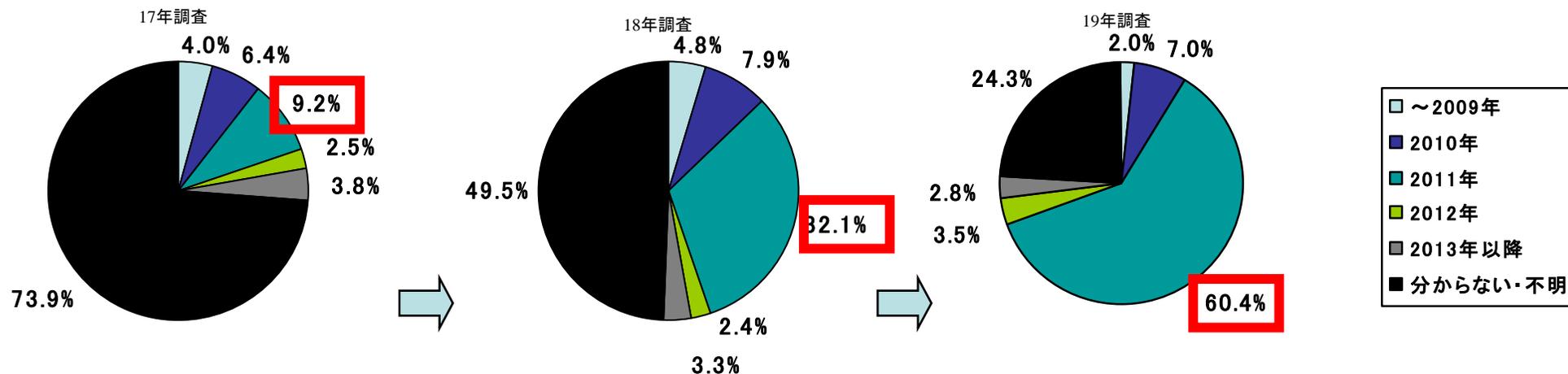
総務省の「地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査」（平成19年3月実施）では、

- ・「アナログ放送停波」の認知度は、93.9%
- ・「アナログ停波時期」の認知度は、60.4%

【アナログ放送停波についての認知度の推移】



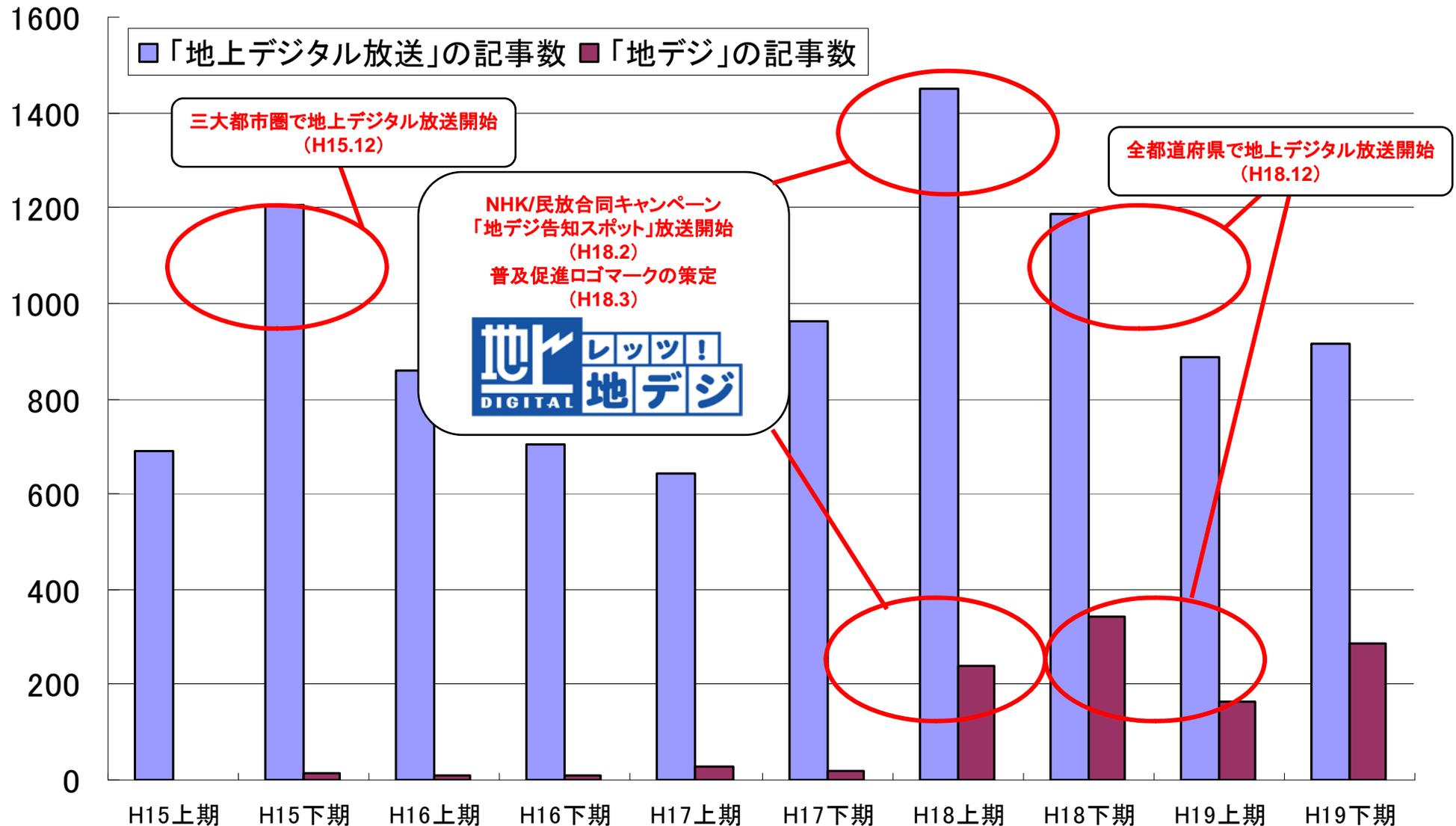
【アナログ停波時期の認知度の推移】



【調査概要】

(1) 対象地域 全国47都道府県の全域 (2) 対象者 男女15歳以上80歳未満の個人 (3) 有効サンプル数 約7000

地上デジタル放送への注目度



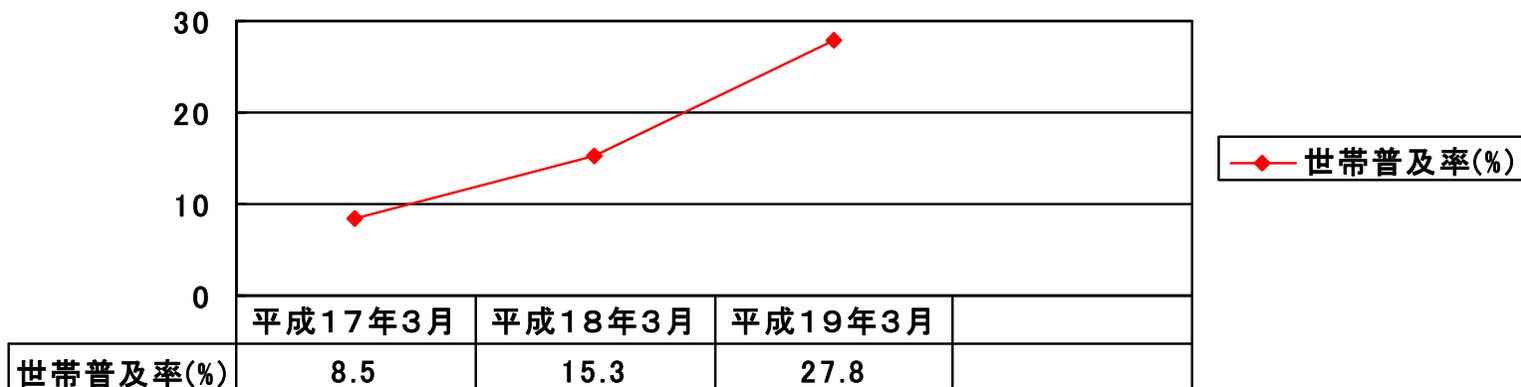
(注) 日経テレコン21を用いて、日経四紙および朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞について、キーワードを「地上デジタル放送」又は「地デジ」と設定して記事検索を行った結果をグラフ化したもの。

アナログ放送終了に関する受信機の保有状況

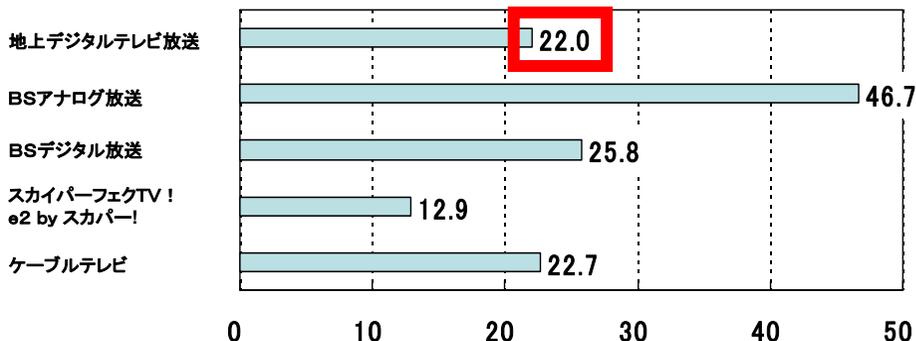
総務省の「地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査」（平成19年3月実施）では、

- ・ 地上デジタル放送視聴世帯は、22.0%
- ・ 地上デジタル放送対応受信機の保有世帯は、27.8%

地上デジタル放送対応受信機の保有世帯の推移



【地上デジタルテレビ放送の視聴状況(複数回答)】



【受信機の保有状況(複数回答)】

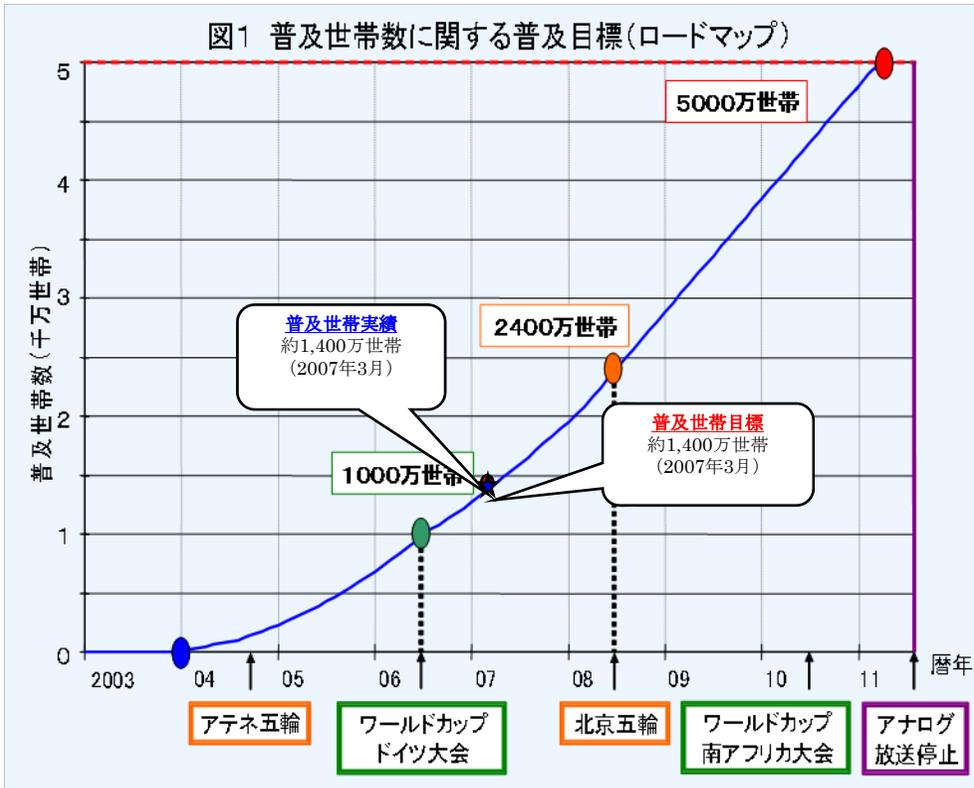


【調査概要】

(1) 対象地域 全国47都道府県の全域 (2) 対象者 男女15歳以上80歳未満の個人 (3) 有効サンプル数 約7000

地上デジタル放送対応受信機の普及世帯数

図1 普及世帯数に関する普及目標(ロードマップ)



普及世帯割合の推移

2005年3月(総務省調査)	8.5 %
↓	
2005年7月(NHK調査)	7.3 %
↓	
2006年3月(総務省調査)	15.3 %
↓	
2006年7月(NHK調査)	17.9 %
↓	
2007年3月(総務省調査)	27.8 %
↓	
2007年7月(NHK調査)	34.2 %

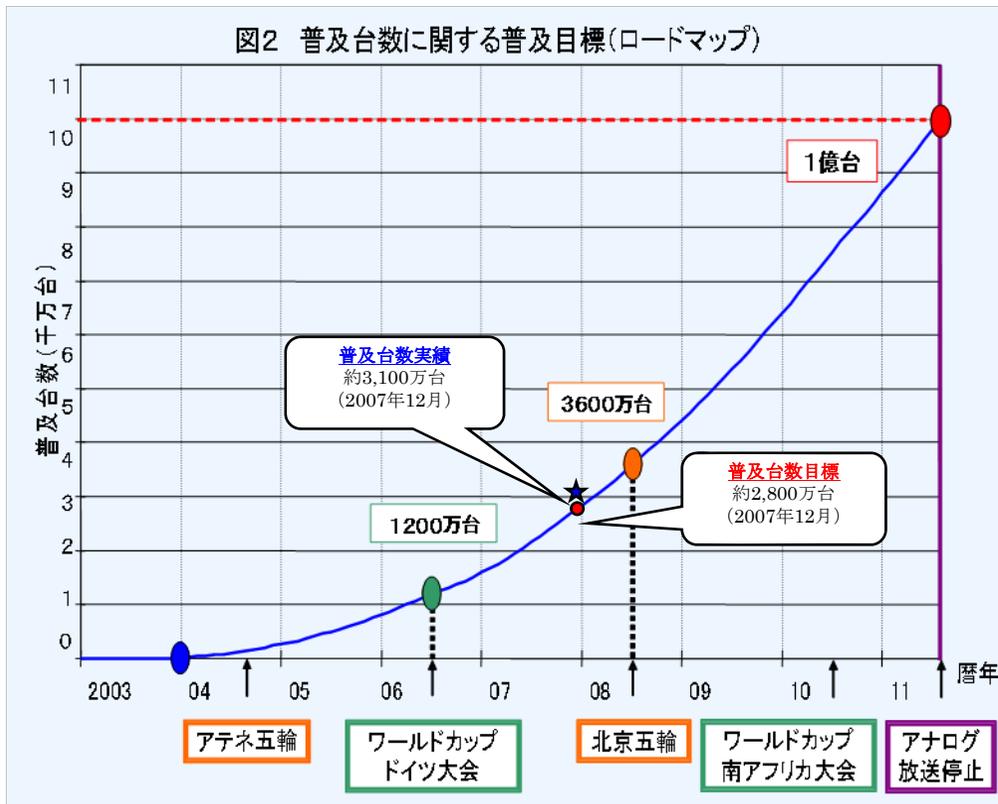
(注1) 総務省調査: 地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査。NHK調査: 受信実態調査。

(注2) 調査各時点で対象となるデジタル受信機の種類は異なる。

(注3) 図1の「普及世帯実績 約1400万世帯(2007年3月)」は、2007年3月実施の総務省調査の結果(27.8%)を総世帯数(約5000万世帯)に乗じて、約1400万世帯と算出。

地上デジタル放送対応受信機の普及台数

普及台数(累積)の推移



2005年3月末	約404万台
	↓
2005年9月末	約620万台
	↓
2006年3月末	約999万台
	↓
2006年9月末	約1,430万台
	↓
2007年3月末	約2,037万台
	↓
2007年9月末	約2,616万台
	↓
2007年12月末	約3,058万台

(参考)2007年12月の1ヶ月間の普及台数は、約194万台

地上デジタル放送対応受信機の低廉化と多様化

種類	地上デジタル放送 開始前	17年6月 第5週時点	現在 (20年2月第4週時点)
液晶37型 	約76.0万円 (15年9月第1週) 2万円/インチ	約38.8万円 1.0万円/インチ	約16.2万円 4.4千円/インチ BS・CS110° 対応
プラズマ42型 	約68.6万円 (15年10月第3週) 1.6万円/インチ	約49.8万円 1.2万円/インチ	約13.8万円 3.3千円/インチ
ブラウン管32型 	約19.7万円 (15年9月第1週) 6.2千円/インチ	約14.8万円 4.6千円/インチ	取扱いなし

15V型 地上・BS・110度CS
デジタル液晶テレビ
(2006年8月発売)



56,800円

13V型 地上・BS・110度CS
デジタル液晶テレビ
(2006年8月発売)



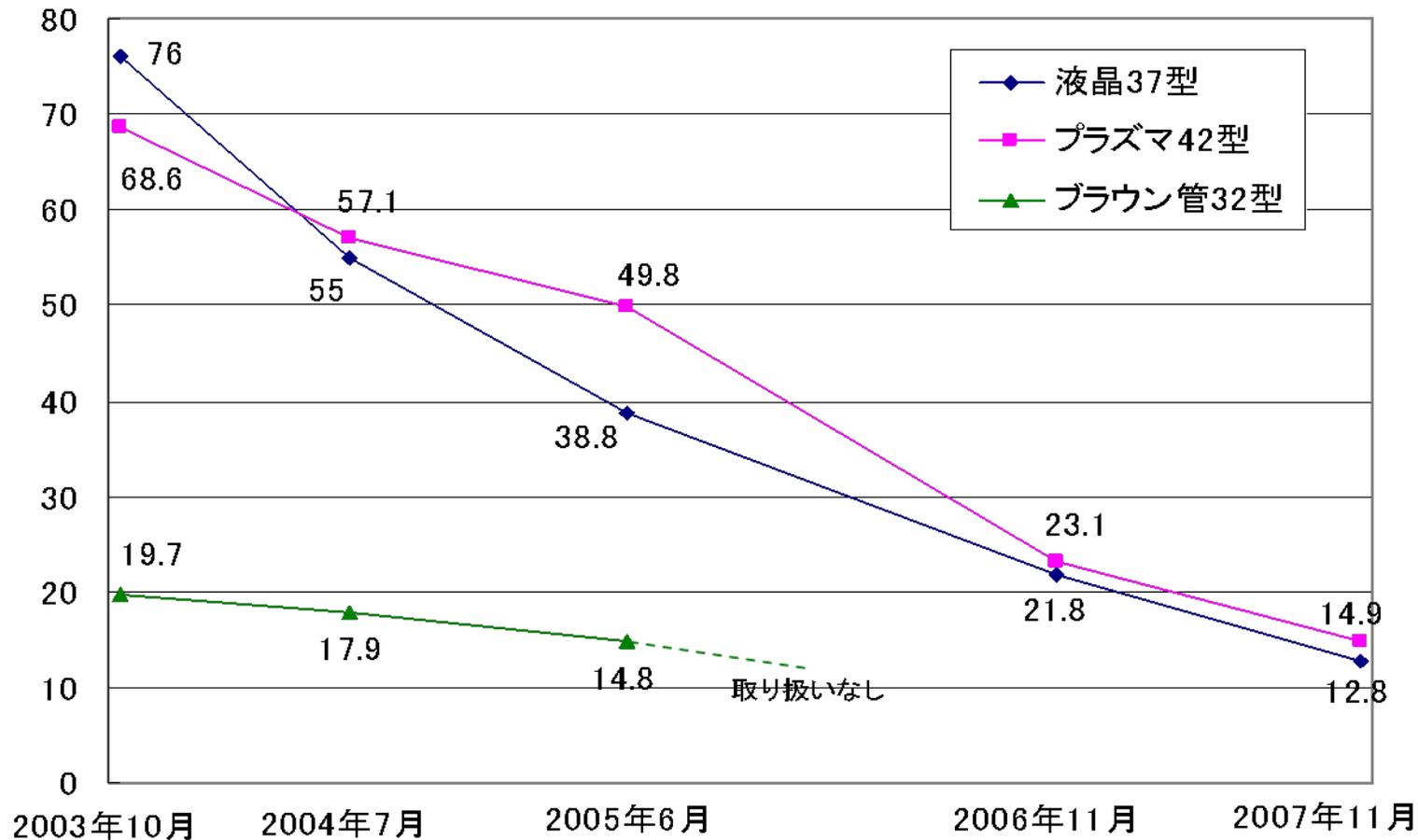
53,800円

(2008年2月第4週現在、量販店ホームページより)

地上デジタル放送対応受信機の低廉化の推移

地上デジタルテレビ放送受信機のネット販売価格例の推移

価格（万円）



※大手量販店数社のネット販売による各インチサイズにおける最低販売価格（地上デジタル推進全国会議事務局調べ）。これは店頭販売価格ではない。また、受信に必要なアンテナ等施工、設置に伴う費用は含まれていない。

デジタル放送対応のチューナーとアンテナ

デジタル放送対応のチューナー

外観	機能				通信販売※1 (送料込) (2008.2.21)	量販店※2 店頭価格 (2008.2.21)	発売日
	ハイビジョン	データ放送	双方向サービス	BS/CS110°			
	○	×	×	×	¥16,200	¥19,800	2006/10
	○	×	×	×	¥15,500	¥19,800	2006/11
	○	×	×	×	¥15,500	¥19,800	2007/8
	○	△ EPGのみ対応	×	×	¥19,800	¥20,800	2007/10
	○	○	○	○	¥26,800	¥29,800	2007/12
	○	○	○	○	¥29,100	¥49,800	2006/2

地上デジタル対応UHFアンテナ※3

BS・110度CSデジタル対応アンテナ※3

室内アンテナ



14素子



20素子



BS・110度CSデジタル対応アンテナ



量販店※2店頭価格(2008.2.21)

¥ 2,400

¥ 3,300

¥ 4,200

¥ 6,000

※1 価格.comによる最安価格 ※2 都内大手量販店 ※3 アンテナの設置には工事費(3万円程度)が必要。工事費は地域や工事規模等により異なる。集合住宅の場合はアンテナの価格や工事費が高くなるが、一世帯あたりの費用は戸建て住宅のアンテナの価格や工事費よりも割安になる場合が多い。ブースター(電波の弱い地域や、電波を分配する際に用いられるテレビ電波を強める機器 数千~1万円程度)が必要になる場合がある。

集合住宅共聴施設のデジタル化改修状況

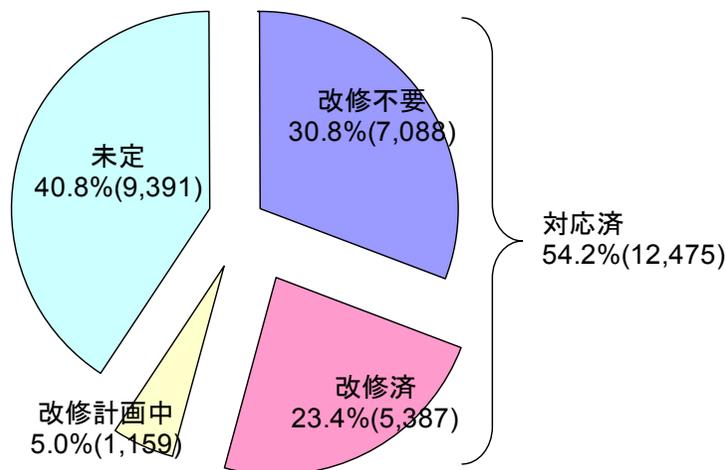
全国の4階建て以上の集合住宅2.3万（同総数約52万※（推定約770万世帯）の4.4%）について、地上デジタル放送対応のための施設改修状況等を調査。

※ 2007年1月末現在、(株)ゼンリン住宅地図データベースから集計

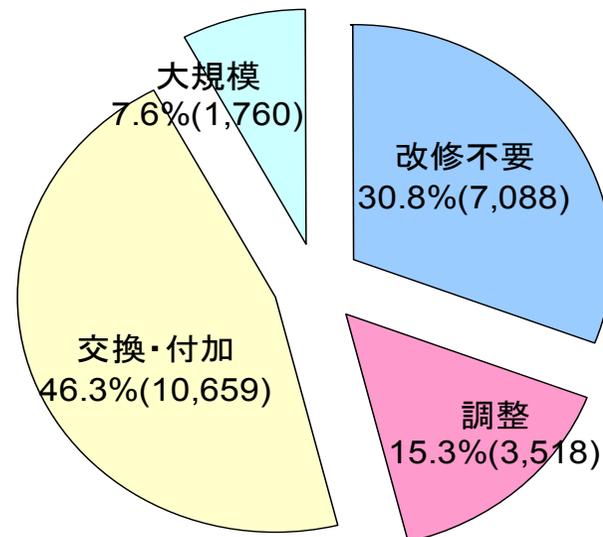
- ✚ 半数以上の施設が既に地上デジタル放送に対応済
- ✚ 7割弱の施設で調整・交換等が必要なものの、劣化による線路張替え等での大規模な改修が必要なものはわずか※

※ その場合でも地上デジタル放送に最低限対応するための応急措置（周波数変換パススルー方式。1世帯当たり改修費用（目安）中（～5万円））は活用可能。

デジタル化改修の進捗状況



デジタル化改修の程度



地上テレビジョン放送のデジタル化の意義

より豊かな放送サービスの実現



周波数の有効利用

2011年以降、需要の増大している分野に電波を再分配(370MHz中の130MHz)

- ・移動体向けマルチメディア放送
- ・自営通信(安全・安心な確保に必要な電波利用等)
- ・高度道路交通システム(ITS)
- ・携帯電話等の「電気通信」等

各分野への波及効果

地域社会の振興

- 電子自治体サービスの普及

教育業界

- 学校教育におけるデジタル放送活用
- デジタルコンテンツの活用

家電メーカー業界

- デジタル対応テレビ
- 情報家電

流通業界(通信販売等)

- eコマース(TVショッピング等)の進展

通信・ブロードバンド・コンテンツ業界

- インターネットや移動体通信との連携
- デジタルコンテンツの流通促進
- アーカイブなど

次世代への財産形成

(参考) デジタル化により再分配する電波の各用途のイメージ

放送



□ ワンセグケータイの急激な増加に見られるように、移動体向けのデジタル放送サービスは、今後新たな放送ビジネスの一形態として大きく成長していく可能性。

□ 移動体向けのマルチメディア放送用等に周波数を確保。

□ 新規事業者等からの参入要望多数。

自営通信



□ 従来の音声通信を中心とする狭帯域のシステムに加え、より詳細かつ迅速に被災地等の情報を伝達するブロードバンド無線システムへの要望。

□ 安全・安心のためのブロードバンド移動通信システム用等に周波数を確保。

□ 自治体、警察、消防等からの要望多数。

ITS

(高度道路交通システム)

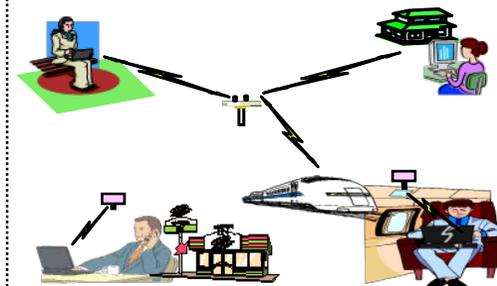


□ 交通事故の未然防止を目的とした安全運転支援システム等の高度道路交通システム (ITS) の早期実用化への期待大。

□ 車車間通信による、出会い頭事故防止システム等に周波数を確保。

□ 欧米では、VHF/UHF帯における具体的な動きはなく日本は先導的立場。

電気通信



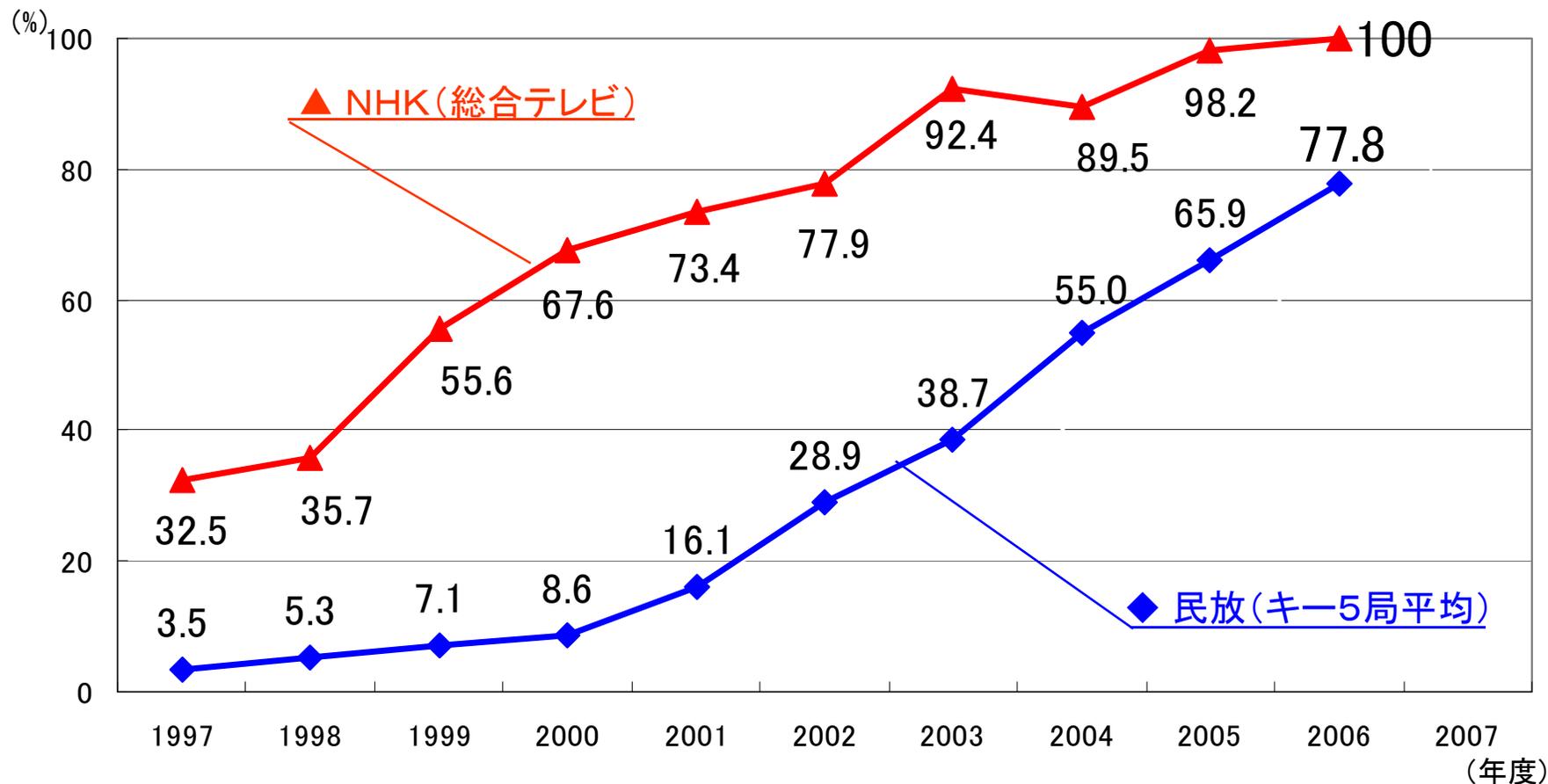
□ 携帯電話の過去の需要予測を上回る加入者増、音声通話中心から高度なアプリケーション利用への利用の進展等による周波数需要拡大。

□ 増大する携帯電話等の周波数需要に応えるために周波数を確保。

□ 既存の携帯電話事業者からの要望多数。

字幕放送の放送時間の状況

字幕付与可能な総放送時間に占める字幕放送時間の割合の推移



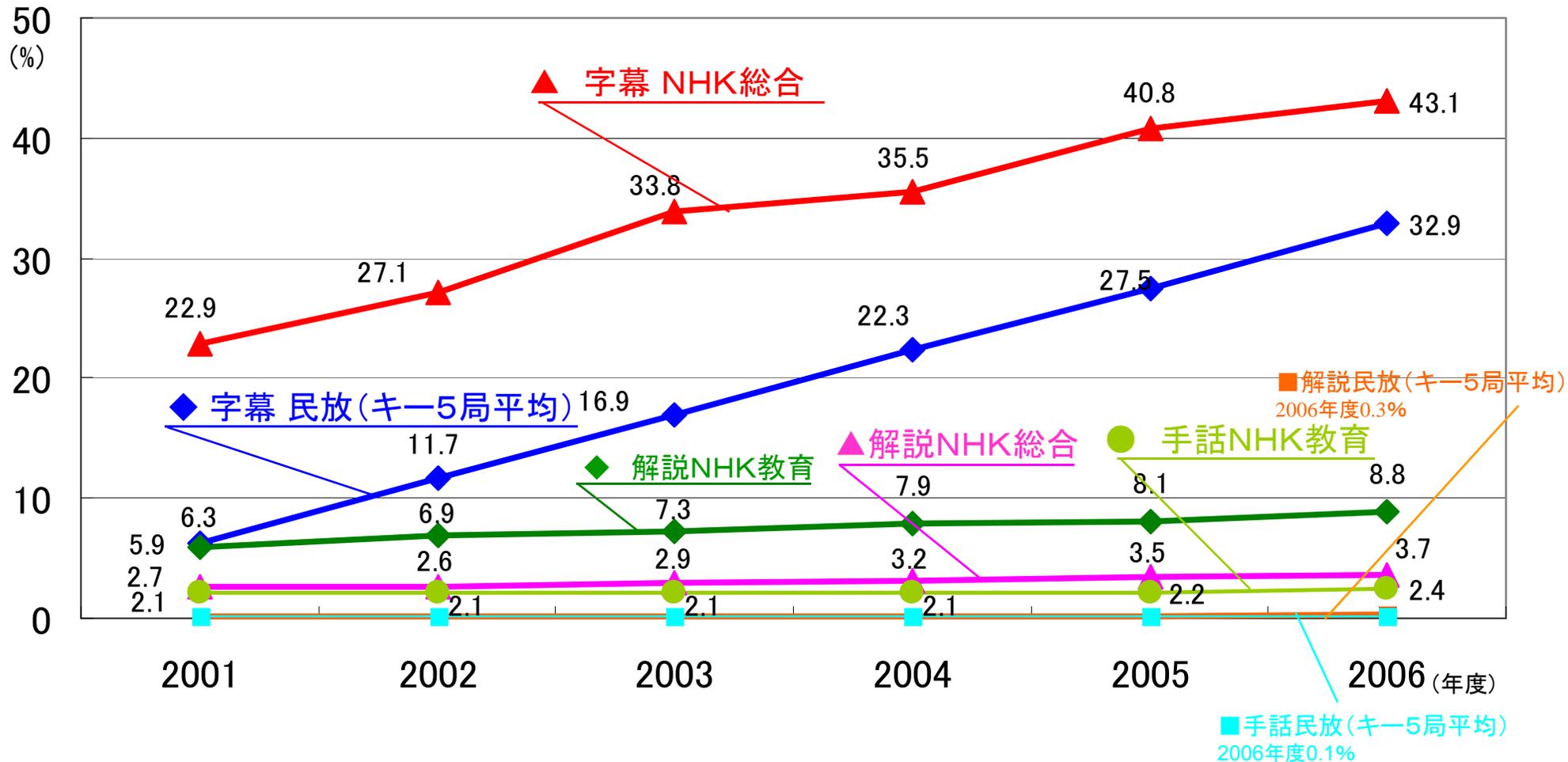
注1: 2週間のサンプル週を調査したもの。

注2: この図表における「字幕付与可能な総放送時間」とは次に掲げる放送番組を除く7時から24時までの新たに放送する放送番組の時間数

- ①技術的に字幕を付すことができない放送番組(例 現在のところのニュース、スポーツ中継等の生番組)、②オープンキャプション、手話等により音声を説明している放送番組(例 字幕付き映画、手話ニュース)、③外国語の番組、④大部分が歌唱・器楽演奏の音楽番組、⑤権利処理上の理由等により字幕を付すことができない放送番組

字幕・解説・手話放送の放送時間の状況

総放送時間に占める字幕放送、解説放送、手話放送時間の割合の推移



経済弱者支援に関する 議論のための参考資料

「生活保護世帯」に関する資料

〔生活保護制度の概要〕

生活保護法により、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする制度

- 対 象 者** : 資産、能力等すべてを活用した上でも、生活に困窮する者。困窮に至った理由は問わない。
- 保 護 の 内 容** : 生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助から構成。健康で文化的な生活水準を維持することができる最低限度の生活を保障。
- 保 護 の 実 施 機 関** : 都道府県知事及び市町村長により設置される福祉事務所の長。
- 保 護 の 要 否 の 判 定 と 支 給 さ れ る 保 護 費** : 厚生労働大臣が定める基準で測定される最低生活費と収入を比較して、収入が最低生活費に満たない場合に保護を適用し、最低生活費から収入を差し引いた差額を保護費として支給。収入としては、上記のほか預貯金、保険の払戻し金、不動産等の資産の売却収入等も認定するため、これらを使い尽くした後に、初めて保護適用となる。
- 保 護 適 用 後 の 調 査 及 び 指 導** : 世帯の実態に応じ、年2～12回の訪問調査を行う。収入・資産等の届出を義務付け、定期的
に課税台帳との照合を実施。就労の可能性のある者への就労指導を実施。

〔該当世帯数〕

平成18年度現在（資料：社会福祉行政業務報告）

- 総 数** : **約107万世帯**
- 高 齢 者 世 帯 : 約47万世帯
- 母 子 世 帯 : 約9万世帯
- 傷 病 者 世 帯 : 約27万世帯
- 障 害 者 世 帯 : 約13万世帯
- そ の 他 世 帯 : 約11万世帯

- ※ 保護停止中の世帯を除く。
- ※ 平成17年4月より世帯類型の定義を一部変更（「高齢者世帯」：男女とも65歳以上（平成17年3月以前は、男65歳以上、女60歳以上）の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯）
- ※ 「母子世帯」：死別、離別、生死不明及び未婚等により、現に配偶者がいない65歳未満の女子（平成17年3月以前は、18歳以上60歳未満）と18歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成されている世帯

「NHK受信料全額免除世帯」に関する資料

〔制度の概要〕

- 放送法では、NHKの放送を受信することのできる受信設備を設置した者は、NHKとその放送の受信について契約しなければならないこととされている。
- また、NHKは、あらかじめ総務大臣の認可を受けた基準によらなければ、受信料を免除してはならないこととされている。NHKでは、総務大臣の認可を受けた「日本放送協会放送受信料免除基準」で免除の基準を定めており、生活保護世帯等の経済的に困窮度の高い世帯に対して受信料を「全額免除」としている。

〔該当世帯数(実数ベース)〕

<全額免除世帯※1>

合計 : 約55万

(内訳)

- 公的扶助受給者(生活保護世帯等) : 約39万
- 低所得の身体障害者※2 : 約14万
- 社会福祉事業施設入所者 : 約2万
- 市町村民税非課税の重度の知的障害者 : 約1万

〔参考:免除対象世帯数(推計ベース)〕

免除対象世帯※3

受信契約をしていない世帯を含めた全額免除世帯の対象世帯数

約196万

※1 平成19年3月末現在、NHKと受信契約をしている世帯数。施設(学校等)を対象とする全額免除の件数は除く。災害被災者(約2千)は、期間を定めて免除するため除いている。単位未満四捨五入のため、合計と内訳は一致しない。平成20年10月1日から障害者に対する受信料免除の適用範囲拡大(適用対象に精神障害者を追加等)が実施される予定であり、新たに約4万世帯が全額免除となる見通し。

※2 身体障害者については、福祉事務所長または町村長が、生活保護法による保護の基準の最低生活費の額に身体障害者福祉法に基づく身体障害者特別加算額を加算した額の費用によって営まれる生活状態以下と認める世帯に限る。

※3 免除対象世帯数の推計は、公的扶助受給者、身体障害者:厚生労働省「社会福祉行政業務報告」、重度の知的障害者:厚生労働省「知的障害児(者)基礎調査」による(NHK調べ)。

※4 全額免除世帯の他、半額免除世帯(約39万:平成19年3月末現在、NHKと受信契約をしている世帯数)として、視覚・聴覚障害者、重度のし体不自由者、重度の戦傷病者がある。平成20年10月1日から障害者に対する受信料免除の適用範囲拡大(適用対象に身体障害者のうち内部障害等を追加等)が実施される予定であり、新たに約17万世帯が半額免除となる見通し。

高齢者及び障害者に関する資料

高齢者の数

国勢調査では、65歳以上の者を高齢者と定義。

65歳以上75歳未満 約1,410万人

75歳以上85歳未満 約870万人

85歳以上 約290万人

世帯全員が、65歳以上高齢者のみの世帯数(高齢者が1人で世帯を構成する場合を含む)
約840万世帯

※高齢者人口:総務省 平成17年「国勢調査」、65歳以上高齢者のみの世帯数:厚生労働省 平成18年度「国民生活基礎調査の概況」

障害者の数

障害者基本法では、身体障害、知的障害又は精神障害があるため、継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける者を障害者と定義。

身体障害者：約490万人(1級：約147万、2級：約85万、3級：約84万、4級：約106万、5級：約34万、6級：約33万)

うち視覚障害者：約39万人

(1級：約13万、2級：約11万、3級：約3万、4級：約3万、5級：約5万、6級：約4万)

うち聴覚障害・平衡機能障害者：約45万人

(1級：約2万、2級：約11万、3級：約6万、4級：約9万、5級：約3千、6級：約17万)

知的障害者：約73万人(重度：約33万人、中軽度：約40万人)

精神障害者：約40万人(1級：約7万、2級：約25万、3級：約8万)

※身体障害者：身体障害者手帳交付台帳登録数(厚生労働省 平成18年度「社会福祉行政業務報告」)

知的障害者：療育手帳交付台帳登録数(厚生労働省 平成18年度「社会福祉行政業務報告」)

精神障害者：精神障害者保健福祉手帳交付台帳登録数(厚生労働省 平成18年度「保健・衛生行政業務報告」)(平成18年度末交付者数から有効期限切れのものを除した数)

衛星セーフティネットに関する 議論のための参考資料

セーフティネットの対象となり得る世帯（NHKの例）

地上デジタル放送完全移行前（～2011年）

地上アナログ放送を視聴できる世帯

地形等の要因により、NHKの地上アナログ放送が視聴できない世帯
【約4万8千世帯】

地上デジタル放送完全移行後（2011年～）

地上デジタル放送を視聴できる世帯

NHKの地上アナログ放送は視聴できたが、地上デジタル放送は視聴できない世帯
【約30万世帯（現時点）】※

セーフティネットの対象

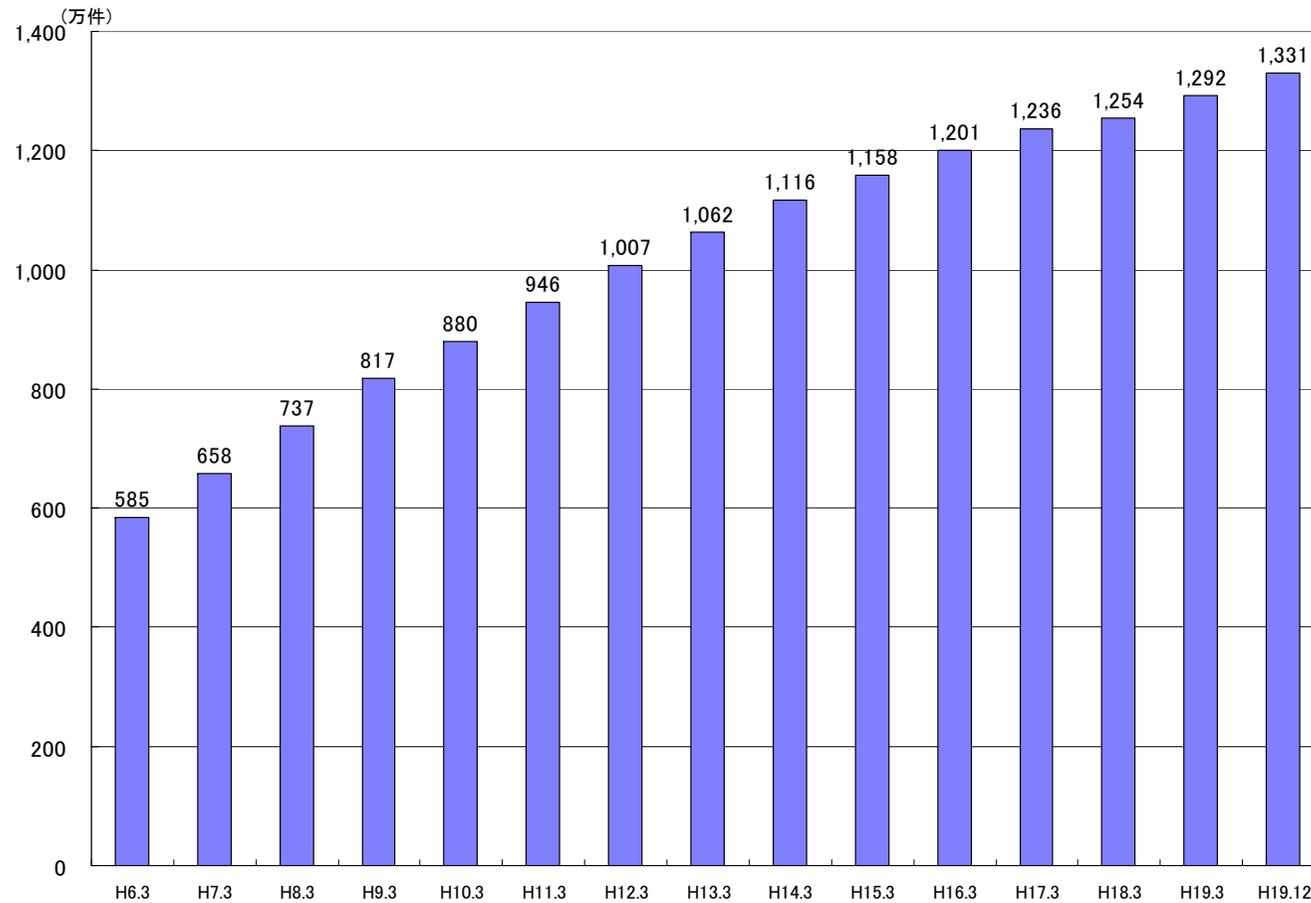
セーフティネットの対象とするかについて要検討

※民放の場合には、「【約60万世帯（現時点）】」である。

出典：NHKの衛星放送の保有チャンネル数の在り方に関する研究会（第3回）総務省提出資料を修正

NHK衛星放送の契約件数の推移

契約件数(NHK公表)より

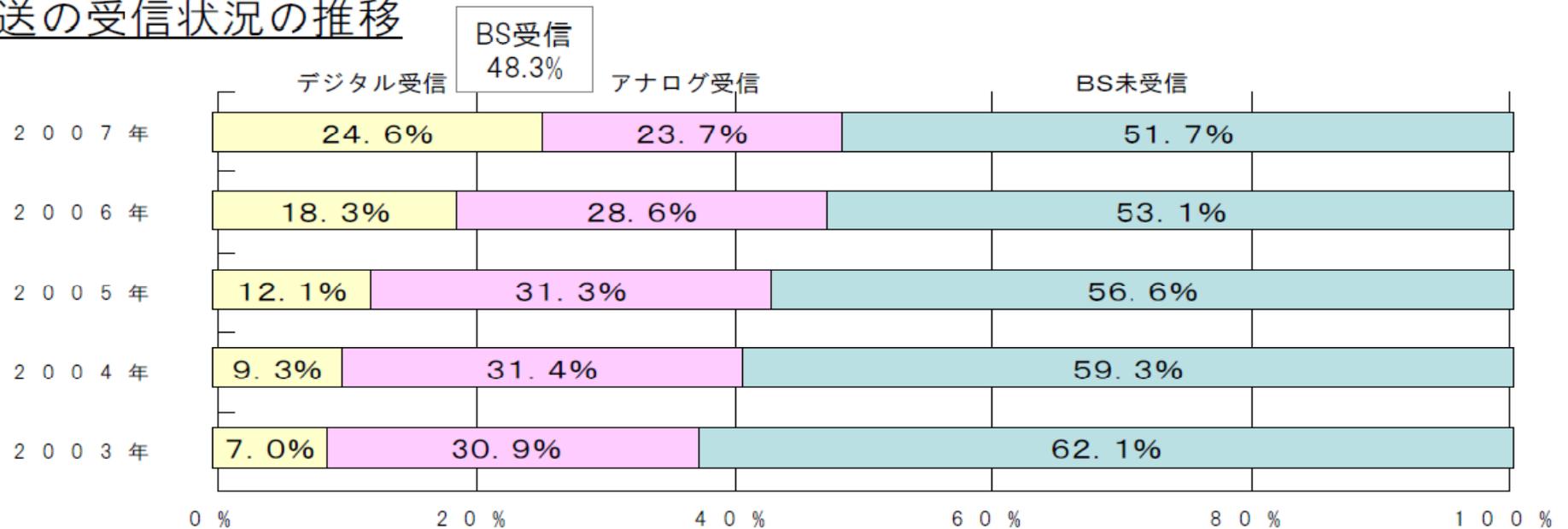


BS放送の受信状況

第30回受信実態調査(平成19年7月NHK実施)より

- BS放送を受信している世帯は48.3%で、昨年(46.8%)から1.5ポイント増加している。
- BS放送を受信している世帯全体の増加率と比較して、BSデジタル放送を受信している世帯の増加率は大きく、アナログからデジタルへの置き換えが進んでいると考えられる。

BS放送の受信状況の推移



【調査時期】平成19年7月

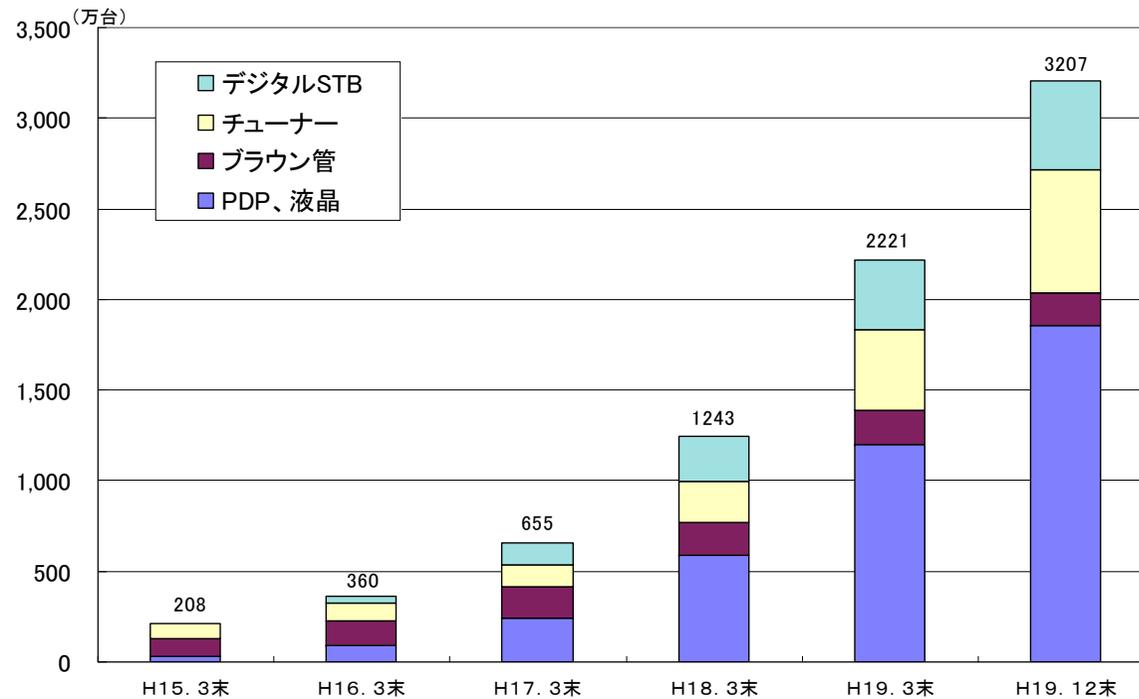
【調査対象】平成19年3月末の放送受信契約世帯(事業所を除く)から無作為2段階抽出した4,500世帯

【調査方法】事前に調査票を郵送の上、視聴者技術職員等の訪問による面接・宅内調査

【有効標本】3,034世帯有効標本率:67.4%

BSデジタル放送の受信機の普及台数

BSデジタル放送受信機の普及状況 (NHK調べ) より



BSデジタル放送を提供している放送事業者

無料で提供する放送	<ul style="list-style-type: none">○ (株)BS日本○ (株)ビーエス朝日○ (株)ビーエス・アイ○ (株)BSジャパン○ (株)ビーエスフジ○ 日本BS放送(株)○ ワールド・ハイビジョン・チャンネル(株)	2011年には、 放送事業者数 が増加する予定
有料で提供する放送	<ul style="list-style-type: none">○ WOWOW○ (株)スター・チャンネル	
受信料で提供する放送	<ul style="list-style-type: none">○ NHK	

(注1) 有料又は無料は、平成20年2月時点。(注2) データ放送のみを提供している事業者を除く。

衛星セーフティネットのためのパラボラアンテナやチューナーで、
これらの放送を視聴することが可能

(参考) 共聴施設の維持管理

地上テレビジョン放送の電波が届かない地域では、視聴者が共同で受信する施設(共聴施設)を整備し、地上テレビジョン放送を視聴している。共聴施設に加入している世帯は、施設の維持管理のために必要な費用(1世帯あたり毎月数百円程度)を負担している場合が多い。

共聴施設の維持管理のために、
加入世帯が一定の負担

